

令和4年度
(2022年度)
横須賀市下水道事業会計予算

横須賀市上下水道局

目 次

1. 令和4年度横須賀市下水道事業会計予算	1
2. 令和4年度横須賀市下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和4年度横須賀市下水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和4年度横須賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 給与費明細書	10
(4) 債務負担行為に関する調書	17
(5) 令和4年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表	18
(6) 令和3年度横須賀市下水道事業予定損益計算書	24
(7) 令和3年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表	26

令和4年度横須賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度横須賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	5,887ヘクタール
(2) 年 間 総 処 理 水 量	71,034,000立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	194,600立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び終末処理場建設事業 事業費	4,474,226千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		15,188,496千円
第1項 営 業 収 益		9,381,800千円
第2項 営 業 外 収 益		5,782,819千円
第3項 特 別 利 益		23,877千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		14,851,326千円
第1項 営 業 費 用		14,126,588千円
第2項 営 業 外 費 用		701,738千円
第3項 特 別 損 失		8,000千円
第4項 予 備 費		15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,444,137千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,898,949千円、当年度分損益勘定留保資金 2,344,286千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200,902千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		7,855,537千円
第1項 企業債		4,646,700千円
第2項 負担金及び分担金		1,618,137千円
第3項 補助金		1,590,700千円
	支	出
第1款 資本的支出		12,299,674千円
第1項 建設改良費		4,704,409千円
第2項 企業債償還金		7,595,265千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務委託	令和6年度から 令和10年度まで	2,144,980

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	2,588,000	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合には借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。事業の進捗等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰越しあるいは限度額の範囲内において一時借入金又は短期債を起すことができる。
借換企業債	1,248,700			
資本費平準化債	810,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税)

(2) 建設改良費と企業債償還金(企業債償還金)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,144,763千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,080千円である。

令和4年2月14日提出

横須賀市長 上地克明

令和4年度横須賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			15,188,496	
	1 営業収益		9,381,800	
		1 下水道 使用料	7,357,031	
		2 他会計 負担金	1,805,213	一般会計負担金
		3 その他 営業収益	219,556	し尿投入料その他
	2 営業外収益		5,782,819	
		1 受取利息 及び配当金	2	銀行預金利息
		2 他会計 負担金	192,183	一般会計負担金
		3 他会計 補助金	7,080	一般会計補助金
		4 長期前受金 戻 入	5,531,462	長期前受金からの収益化額
		5 雑 収 益	52,092	使用料その他
	3 特別利益		23,877	
		1 放射能事故 賠 償 金	20,877	放射能事故に係る賠償金
		2 過年度損益 修 正 益	3,000	過年度収入の修正見込額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用		14,851,326	
			14,126,588	
		1 管 渠 費	654,598	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	916,580	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	2,804,148	下水浄化センターの維持管理及び水質試験に要する経費
		4 普及指導費	95,367	私設下水道の普及促進に要する経費
		5 業 務 費	421,336	下水道使用料の調定その他徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	448,100	事業活動の全般に関連する経費
		7 減価償却費	8,314,803	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	471,656	固定資産除却費
			701,738	
		2 営業外費用		
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	538,688	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	159,200	
		3 雑 支 出	3,850	

款	項	目	予定額	備 考
	3 特別損失		8,000	
		1 固定資産 譲渡損	3,000	固定資産の譲渡に係る損失
		2 過年度損益 修正損	5,000	過年度支出の修正見込額
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			7,855,537	
	1 企業債		4,646,700	
		1 建設企業債	2,588,000	建設改良費に充当する企業債
		2 借換企業債	1,248,700	既定債の借換に充当する企業債
		3 資本費 平準化債	810,000	建設企業債の元金償還に充当する企業債

款	項	目	予定額	備 考
	2 負担金及び 分 担 金		1,618,137	
		1 他 会 計 負 担 金	1,613,037	一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	5,000	下水道整備に係る受益者負担金
		3 区域外流入 分 担 金	100	事業計画区域外流入に係る分担金
	3 補 助 金		1,590,700	
		1 国庫補助金	1,590,700	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			12,299,674	
	1 建設改良費		4,704,409	
		1 建設総務費	230,183	受益者負担金徴収、固定資産購入その他に要する経費
		2 管 渠 建 設 事 業 費	761,447	管渠建設事業に要する支出額
		3 ポンプ場 建設事業費	2,324,730	ポンプ場建設事業に要する支出額
		4 終末処理場 建設事業費	1,388,049	終末処理場建設事業に要する支出額
	2 企 業 債 金 償 還 金		7,595,265	
		1 企 業 債 金 償 還 金	7,595,265	既定債に対する元金償還金

令和4年度横須賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	136,268
(2) 減価償却費	8,314,803
(3) 資産減耗費	471,656
(4) 貸倒引当金の増加額	44
(5) 退職給付引当金の減少額	△35,117
(6) 賞与引当金の減少額	△6,764
(7) 長期前受金戻入額	△5,531,462
(8) 受取利息及び配当金	△2
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	538,688
(10) 固定資産譲渡損	3,000
(11) 未収金の減少額	3,170
(12) 未払金の減少額	△86,461
(13) 補償金及び損害賠償金	<u>△29,814</u>
小計	3,778,009
(14) 利息及び配当金の受取額	2
(15) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△543,640
(16) 補償金及び損害賠償金の受取額	<u>29,814</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,264,185

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△4,301,624
(2)	無形固定資産の取得による支出	△5,093
(3)	国庫補助金による収入	1,453,340
(4)	他会計繰入金等による収入	<u>167,770</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685,607
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,646,700
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,595,265
(3)	他会計繰入金による収入	<u>1,393,037</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,528
	資金増減額	△976,950
	資金期首残高	<u>2,841,707</u>
	資金期末残高	<u><u>1,864,757</u></u>

注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する受贈による資産の取得額は、198,916千円の見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		135 (9)	78	533,738	426,318	960,134	177,549	1,137,683
前年度		137 (8)	315	532,916	495,110	1,028,341	180,964	1,209,305
比 較		△2 (1)	△237	822	△68,792	△68,207	△3,415	△71,622

- ※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)
 なお、地方公務員法第28条の5第1項に規定する再任用短時間勤務職員はいない。
- ※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。
- ※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	16,288	55,829	20,692	17,078	1,249
	前 年 度	18,807	56,018	23,069	16,945	623
	比 較	△2,519	△189	△2,377	133	626
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	37,844	11,160	216,232	49,946	
	前 年 度	33,422	11,280	223,665	111,281	
	比 較	4,422	△120	△7,433	△61,335	

- ※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		132 ()	78	515,334	419,235	934,647	173,964	1,108,611
前年度		134 ()	315	515,820	488,289	1,004,424	177,635	1,182,059
比 較		△2 ()	△237	△486	△69,054	△69,777	△3,671	△73,448

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	16,288	54,281	20,692	15,836	1,249
	前 年 度	18,807	54,593	23,069	15,787	623
	比 較	△2,519	△312	△2,377	49	626
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	37,844	11,160	212,239	49,646	
	前 年 度	33,422	11,280	219,727	110,981	
	比 較	4,422	△120	△7,488	△61,335	

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	3 (9)	0	18,404	7,083	25,487	3,585	29,072
前年度	3 (8)	0	17,096	6,821	23,917	3,329	27,246
比 較	0 (1)	0	1,308	262	1,570	256	1,826

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	1,548	1,242	3,993	300
	前 年 度	1,425	1,158	3,938	300
	比 較	123	84	55	0

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	822	1. 昇給に伴う増加分	6,168		平均昇給率 1.4%
		2. その他の増減分	△5,346	減員に伴う減少分 △7,807 人事異動新陳代謝等に伴う増減分 2,461	
手当	△68,792	1. 制度改正に伴う増減分	△7,192	期末、勤勉手当 △7,192	期末、勤勉手当 年間支給率(月分)の状況 本年度 4.3 月分 前年度 4.45 月分 増減 △0.15 月分
		2. その他の増減分	△61,600	扶養手当 △2,519 地域手当 △189 住居手当 △2,377 通勤手当 133 特殊勤務手当 626 時間外勤務手当 4,422 管理職手当 △120 期末、勤勉手当 △241 退職手当 △61,335	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職
4年1月1日 現 在	平均給料月額	323,643円	3年1月1日 現 在	平均給料月額	318,731円
	平均給与月額	395,597円		平均給与月額	393,880円
	平均年齢	46歳1月		平均年齢	45歳8月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	161,300円	161,300円
大 学 卒	191,900円	191,900円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日 現 在	8 級	1	0.8	3年1月1日 現 在	8 級	1	0.8
	7 級	1	0.8		7 級	2	1.5
	6 級	5	3.8		6 級	4	3.0
	5 級	6	4.6		5 級	6	4.6
	4 級	23	17.7		4 級	24	18.3
	3 級	61	46.9		3 級	58	44.3
	2 級	33	25.4		2 級	31	23.7
	1 級	0	0		1 級	5	3.8
計	130 ()	100.0	計	131 ()	100.0		

※ 職員数欄の () 内の数字は、短時間勤務職員等の人数 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	補助的又は定型的な業務を行う担当者	担当者	相当高度な知識経験を必要とする担当者	係長及び主査	相当高度な知識経験を必要とする係長及び主査	課 長	相当高度な知識経験を必要とする課長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	132	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	122	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	15
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	104
比 率 (B) / (A) (%)	92.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	134	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	120	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	107
比 率 (B) / (A) (%)	89.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.2%
支給対象職員の比率 (4年1月1日現在)	19.2%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	4,163円
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	

※ 支給期別支給率欄及び支給率計欄の()内の数字は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分		一般会計の制度との異同	一般会計の制度
扶 養 手 当	配 偶 者	同 じ	7,700円
	配偶者以外の扶養親族		子 10,100円 父母等 7,700円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人		子 11,600円 父母等 7,700円
	扶養親族でない配偶者が ある場合のうち1人		子 10,100円 父母等 7,700円
	満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子(加算)		5,500円
地 域 手 当	同 じ	支給率 10%	
住 居 手 当	同 じ	30,600円を限度	
通 勤 手 当	同 じ	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金等 徴収業務委託	1,033,629	平成29年度から 令和3年度まで	598,566	令和4年度から 令和5年度まで	435,063	435,063
追浜浄化セン ターほか 運転管理等 業務委託	2,937,000	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,937,000	2,937,000
水道料金等 徴収業務委託	2,144,980	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	2,144,980	2,144,980

令和4年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		31,030,820
イ	建物	25,167,704	
ウ	構築物	288,543,093	
エ	機械及び装置	75,228,755	
オ	車両運搬具	29,768	
カ	工具、器具及び備品	410,243	
	減価償却累計額	△195,911,895	
	減損損失累計額	<u>△580,506</u>	192,887,162
キ	建設仮勘定		<u>2,362,531</u>
	有形固定資産合計		226,280,513
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		7,237
イ	ソフトウェア		<u>11,656</u>
	無形固定資産合計		<u>18,893</u>
	固定資産合計		226,299,406
2 流動資産			
(1)	現金預金		1,864,757
(2)	未収金	853,829	
	貸倒引当金	<u>△27,523</u>	<u>826,306</u>
	流動資産合計		<u>2,691,063</u>
	資産合計		<u>228,990,469</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

66,122,359

企業債合計

66,122,359

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

645,743

引当金合計

645,743

固定負債合計

66,768,102

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,479,173

企業債合計

7,479,173

(2) 未払金

1,331,815

(3) 未払費用

66,673

(4) 前受金

46

(5) 引当金

ア 賞与引当金

56,277

引当金合計

56,277

(6) 預り金

8,213

流動負債合計

8,942,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金	128,632,360
イ 受贈財産評価額	78,354,233
ウ 負担金及び分担金	38,409,010
収益化累計額	<u>△135,541,004</u>

長期前受金合計 109,854,599

(2) 建設仮勘定 長期前受金

ア 補助金	2,151,265
イ 負担金及び分担金	<u>20,268</u>

建設仮勘定
長期前受金合計 2,171,533

繰延収益合計 112,026,132

負債合計 187,736,431

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	6,945,334
イ 組入資本金	<u>12,524,536</u>

資本金合計 19,469,870 19,469,870

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	4,245,608
イ 受贈財産評価額	12,452,097
ウ 負担金及び分担金	<u>4,703,909</u>

資本剰余金合計 21,401,614

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>382,554</u>	
利益剰余金合計		<u>382,554</u>
剰余金合計		<u>21,784,168</u>
資本合計		<u>41,254,038</u>
負債資本合計		<u>228,990,469</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 341,457千円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 30,168千円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 38,218,510千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失 3,170千円に充てるため、貸倒引当金 3,170千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 55,376千円（一般会計が負担すると見込まれる額 29,687千円を除く。）に充てるため、退職給付引当金 55,376千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 263,423千円に充てるため、賞与引当金 63,041千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから、浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

2 減損損失を認識した資産グループ等の概要

(1) 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

なし

(2) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

なし

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度横須賀市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	6,670,017		
	(2) 他会計負担金	1,969,853		
	(3) その他営業収益	<u>205,363</u>	8,845,233	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	616,079		
	(2) ポンプ場費	771,189		
	(3) 処理場費	2,547,373		
	(4) 普及指導費	101,741		
	(5) 業務費	320,738		
	(6) 総係費	497,486		
	(7) 減価償却費	8,251,491		
	(8) 資産減耗費	<u>279,993</u>	<u>13,386,090</u>	
	営業損失			△4,540,857
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計負担金	206,302		
	(3) 他会計補助金	31,510		
	(4) 長期前受金戻入	5,381,487		
	(5) 雑収益	<u>49,467</u>	5,668,768	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	669,680		
	(2) 雑支出	<u>71,122</u>	<u>740,802</u>	<u>4,927,966</u>
	経常利益			387,109

5 特別利益			
(1) 放射能事故賠償金	20,031		
(2) 他会計負担金	54,581		
(3) 長期前受金戻入	251,832		
(4) 引当金戻入	1		
(5) 過年度損益修正益	<u>2,728</u>	329,173	
6 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	7,502		
(2) 放射能事故による損失	22,308		
(3) 減損損失	420,641		
(4) 過年度損益修正損	<u>4,545</u>	<u>454,996</u>	△125,823
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△15,000</u>
当年度純利益			246,286
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>979,010</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,225,296</u></u>

令和3年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		31,026,906
イ	建 物	24,945,142	
ウ	構 築 物	287,509,222	
エ	機 械 及 び 装 置	74,193,807	
オ	車 両 運 搬 具	27,867	
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	383,682	
	減価償却累計額	△190,453,517	
	減損損失累計額	<u>△580,506</u>	196,025,697
キ	建 設 仮 勘 定		<u>3,513,859</u>
	有形固定資産合計		230,566,462
(2) 無形固定資産			
ア	電 話 加 入 権		7,237
イ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,533</u>
	無形固定資産合計		<u>16,770</u>
	固 定 資 産 合 計		230,583,232
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,841,707
(2)	未 収 金	856,999	
	貸倒引当金	<u>△27,479</u>	<u>829,520</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,671,227</u>
	資 産 合 計		<u>234,254,459</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

68,954,832

企業債合計

68,954,832

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

680,860

引当金合計

680,860

固定負債合計

69,635,692

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,595,265

企業債合計

7,595,265

(2) 未払金

1,418,276

(3) 未払費用

71,625

(4) 前受金

46

(5) 引当金

ア 賞与引当金

63,041

引当金合計

63,041

(6) 預り金

8,213

流動負債合計

9,156,466

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金	128,403,586	
イ 受贈財産評価額	78,163,827	
ウ 負担金及び分担金	37,340,859	
収益化累計額	<u>△132,379,728</u>	
長期前受金合計		111,528,544

(2) 建設仮勘定 長期前受金

ア 補助金	2,790,921	
イ 負担金及び分担金	<u>31,980</u>	
建設仮勘定 長期前受金合計		<u>2,822,901</u>
繰延収益合計		<u>114,351,445</u>
負債合計		<u>193,143,603</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	6,945,334	
イ 組入資本金	<u>11,545,526</u>	
資本金合計		<u>18,490,860</u> 18,490,860

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	4,245,608	
イ 受贈財産評価額	12,445,183	
ウ 負担金及び分担金	<u>4,703,909</u>	
資本剰余金合計		21,394,700

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,225,296</u>	
利益剰余金合計		<u>1,225,296</u>
剰余金合計		<u>22,619,996</u>
資本合計		<u>41,110,856</u>
負債資本合計		<u>234,254,459</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 283,406千円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 26,251千円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 42,273,675千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

ア 当年度において、債権の不納欠損による損失 3,000千円に充てるため、貸倒引当金 3,000千円を使用する。

イ 貸倒引当金の残高と当年度末における貸倒引当金必要額との差額 1千円を収益として戻入する。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 45,954千円（一般会計が負担すると見込まれる額 19,137千円を除く。）に充てるため、退職給付引当金 45,954千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 263,824千円に充てるため、賞与引当金 61,467千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから、浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

2 減損損失を認識した資産グループ等の概要

(1) 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

なし

(2) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

ア 固定資産又は固定資産グループの内容を理解するために必要と認められる事項の概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

場所	名称	用途	種類	土地面積 (㎡)	帳簿価額(円) 令和4年 3月31日現在	減損損失の 金額(円)
横須賀市 公郷町	上町浄化 センター	遊休 資産	建物 構築物 機械及び装置	—	420,640,461	420,640,159
計				—	420,640,461	420,640,159

イ 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、用途を廃止した資産であり回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

ウ 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	減損損失の金額（円）
建物	9,001,567
構築物	30,079,681
機械及び装置	381,558,911
計	420,640,159

エ 回収可能価額の算定方法

当該資産は、稼働中施設内に残存する資産で売却しないため、回収可能価額は備忘価額とした。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。